

令和3年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年5月20日

上場会社名 フリージア・マクロス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6343 URL <http://www.freesiamacross-extruder.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 一寸法師

問合せ先責任者 (役職名) 会計責任者 (氏名) 浅井 賢司

TEL 03-6635-1833

定時株主総会開催予定日 令和3年6月26日

配当支払開始予定日

令和3年6月28日

有価証券報告書提出予定日 令和3年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	6,788	13.6	801	14.0	583	54.8	308	
2年3月期	7,853	1.5	932	30.9	1,290	33.7	306	18.9

(注) 包括利益 3年3月期 1,307百万円 (217.1%) 2年3月期 412百万円 (26.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	6.86		4.2	2.4	11.8
2年3月期	6.80		4.4	5.9	11.9

(参考) 持分法投資損益 3年3月期 240百万円 2年3月期 602百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	25,174	12,385	30.8	172.17
2年3月期	22,751	11,100	30.4	153.89

(参考) 自己資本 3年3月期 7,748百万円 2年3月期 6,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	1,436	731	271	2,887
2年3月期	16	1,381	1,651	1,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期				0.50	0.50	22	7.4	0.3
3年3月期				0.50	0.50	22		0.3
4年3月期(予想)								

3. 令和4年3月期の連結業績予想(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和4年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により不透明な状況が続いております。令和4年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定をすることが困難であるため未定といたします。今後連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期	45,099,320 株	2年3月期	45,099,320 株
期末自己株式数	3年3月期	93,602 株	2年3月期	93,030 株
期中平均株式数	3年3月期	45,005,942 株	2年3月期	45,006,661 株

(参考)個別業績の概要

令和3年3月期の個別業績(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	588	23.6	122	6.2	3		429	
2年3月期	770	9.0	131	27.2	65		328	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期	9.55	
2年3月期	7.31	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
3年3月期	15,034		4,828		32.1		107.29	
2年3月期	13,562		4,305		31.7		95.66	

(参考) 自己資本 3年3月期 4,828百万円 2年3月期 4,305百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴う経済活動の停滞等の影響により、社会活動自体が縮小した結果、個人消費の減少や設備投資の先送りなど内需の減少、世界経済の下振れによる輸出の減少などが生じ、大幅に景気が悪化いたしました。その後、国内外の需要回復に伴い一時的に景気は持ち直したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、景気回復は厳しい状況にあります。

かかる情勢の下での当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の影響及び政府等の対応により、得意先との商談機会の著しい減少、納入時期等の延期等が生じたこと、及び前年同期においては自社開発マンションの売却を行っていたためその反動として、売上高は6,788百万円と前年同期に比べ1,065百万円（13.6%）減少しました。また、この売上高の減少を受けて、営業利益は801百万円と前年同期に比べ130百万円（14.0%）減少し、経常利益は、当社の持分法適用関連会社である(株)ラピーズの業績が著しく悪化したことを主要因として、持分法による投資利益が前年同期に比べ842百万円減少したことを受けて、583百万円と前年同期に比べ707百万円（54.8%）減少、親会社株主に帰属する当期純損失は308百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益306百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 製造供給事業

本事業においては、得意先との商談機会の著しい減少、納入時期等の延期等が生じた結果、押出機等及びATM筐体等の販売が伸び悩み、売上高は2,205百万円と前年同期に比べ664百万円減少し、セグメント損失は88百万円（前年同期セグメント利益39百万円）となりました。

ロ. 住宅関連事業

本事業においては、前年同期の自社開発マンションの売却が今期なかったこと及び断熱暖房・防水工事等の売上減少により、売上高は5,079百万円と前年同期に比べ448百万円減少しましたが、セグメント利益は原価低減、固定費削減の努力により787百万円と前年同期に比べ62百万円の減少となりました。

ハ. 投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は329百万円と前年同期に比べ8百万円増加し、セグメント利益は74百万円と前年同期に比べ48百万円の増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,422百万円増加し、25,174百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価額の増加などによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、1,137百万円増加し、12,788百万円となりました。主な要因は、未払い法人税等が増加したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ1,285百万円増加し、12,385百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ975百万円増加し、当連結会計年度末には2,887百万円となりました。

連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は、1,436百万円（前年同期は16百万円の収入）となりました。

主な要因としては、税金等調整前当期純利益の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、731百万円（前年同期は1,381百万円の支出）となりました。

主な要因は、投資有価証券及び関係会社株式の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は、271百万円（前年同期は1,651百万円の収入）となりました。

主な要因は、借入れなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が各国の経済活動に深刻な影響を及ぼしていること、また、その影響の範囲や規模、収束時期が見通せない状況にあることから、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない厳しい状況が続くと考えております。

このような状況のもと、当社グループは従業員及びお客様をはじめとするステークホルダーの皆様の健康と安全を確保するための感染防止策を徹底しながら、事業活動の維持に努めており、生産拠点については正常に稼働しておりますが、商談機会の減少、納品・施工時期の延期等の販売活動への影響が一部に生じており、新型コロナウイルスの収束時期を見通せない以上、このような影響の範囲、規模等を合理的に算定したうえでその金額を次期の業績予想に織り込んで開示するのは困難であると判断し、これを未定といたします。なお、今後、合理的な予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、株主の皆様への継続的な配当と、事業の基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な強化に向けた内部留保の充実とを総合的に勘案し、バランスの取れた経営を行ってまいります。

当社の配当金は、株主総会で決定しますが、当面は年度で1回、株主総会后に支払をする予定です。

なお、当期の配当金については、期末配当金として当初の予定通り、1株あたり50銭とさせていただく予定であります。また、次期の配当金については、少なくとも当期配当金は維持し、少しでも上回れるよう努力いたします。

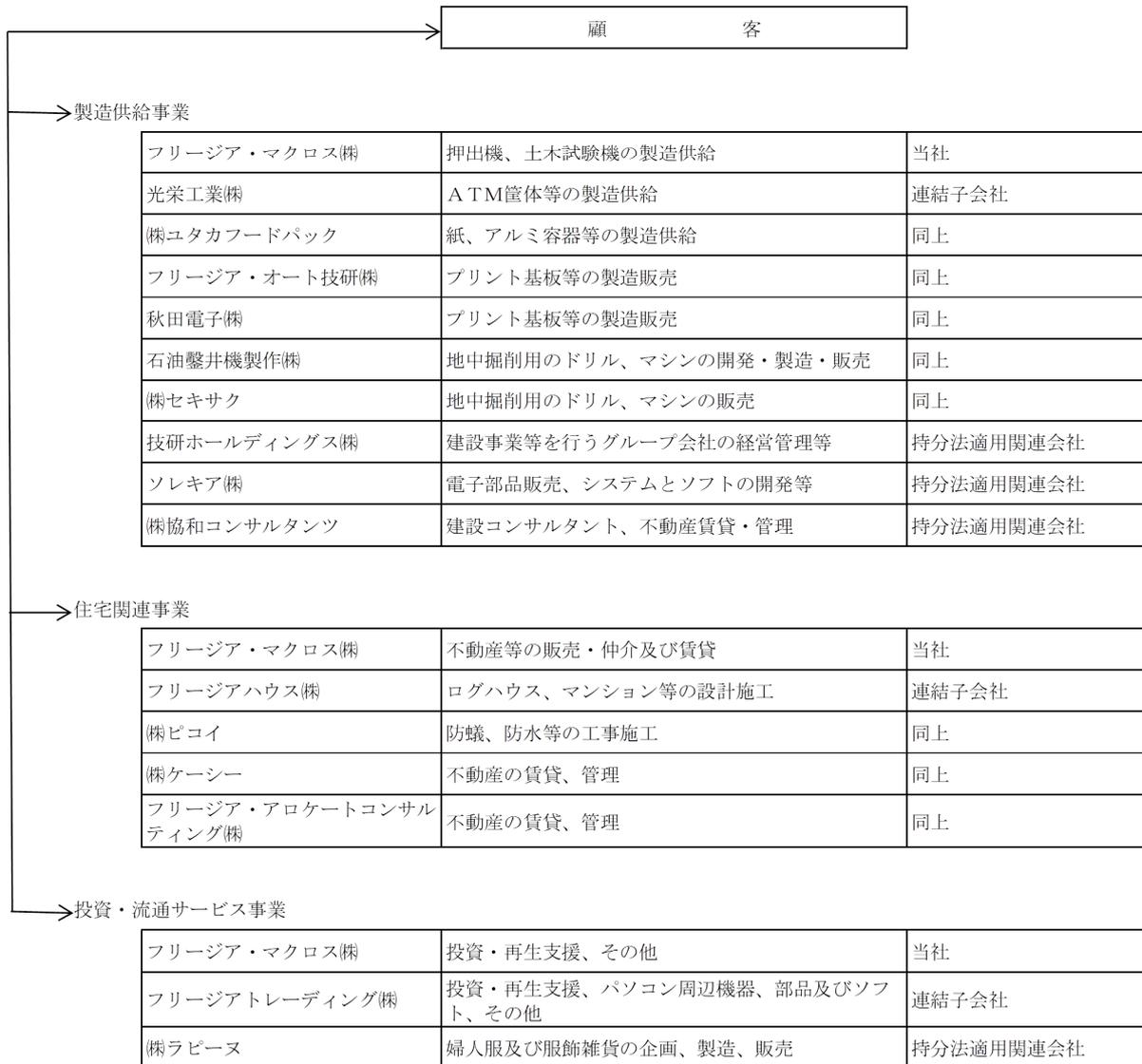
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フリージア・マクロス株式会社）、連結子会社11社、非連結子会社5社及び持分法適用関連会社4社で構成されております。

製造から供給まで行う「製造供給事業」（プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等並びに地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売）と総合的な住宅関連事業を扱う「住宅関連事業」（ログハウス、マンション、家具類、防蟻、防水、断熱等住宅関連工事、不動産）、「投資・流通サービス事業」（投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト、ファッション・アパレル等）の3業態に分れております。

事業系統図は、下記のとおりであります。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準に関しましては日本基準を適用しております。当社グループは、今後のグループ内外の動向にあわせた最適な会計基準の適用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,928,416	2,908,865
受取手形及び売掛金	1,064,299	1,014,541
たな卸資産	4,807,124	4,758,844
その他	172,506	175,010
貸倒引当金	△27,343	△20,248
流動資産合計	7,945,002	8,837,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,913,200	2,950,627
機械装置及び運搬具	1,524,021	1,531,045
土地	5,400,974	5,613,905
その他	175,298	182,253
減価償却累計額	△3,269,860	△3,423,269
減損損失累計額	△262,098	△262,098
有形固定資産合計	6,481,534	6,592,464
無形固定資産		
借地権	297,891	297,891
その他	23,414	3,326
無形固定資産合計	321,305	301,217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,063,550	2,711,513
関係会社株式	6,051,938	6,022,967
長期貸付金	574,581	434,150
繰延税金資産	84,578	54,166
その他	253,910	245,534
貸倒引当金	△24,848	△24,914
投資その他の資産合計	8,003,711	9,443,418
固定資産合計	14,806,551	16,337,099
資産合計	22,751,554	25,174,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	745,743	628,016
短期借入金	2,379,649	2,098,136
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	837,362	881,690
未払金	231,383	280,099
未成工事受入金	11,959	43,895
未払法人税等	389,438	809,045
賞与引当金	23,270	20,149
その他	872,552	1,282,426
流動負債合計	5,491,358	6,063,460
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	5,570,481	6,011,701
完成工事補償引当金	35,088	32,858
繰延税金負債	142,990	276,457
退職給付に係る負債	35,853	40,148
負ののれん	133,908	112,003
その他	241,164	181,562
固定負債合計	6,159,487	6,724,731
負債合計	11,650,845	12,788,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,814	973,811
利益剰余金	4,342,172	4,011,141
自己株式	△20,144	△20,212
株主資本合計	7,373,607	7,042,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△451,280	703,930
繰延ヘッジ損益	—	61
為替換算調整勘定	2,172	1,552
退職給付に係る調整累計額	1,649	545
その他の包括利益累計額合計	△447,457	706,090
非支配株主持分	4,174,559	4,637,323
純資産合計	11,100,708	12,385,921
負債純資産合計	22,751,554	25,174,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高	7,853,522	6,788,042
売上原価	4,148,737	3,394,510
売上総利益	3,704,784	3,393,531
販売費及び一般管理費	2,772,204	2,591,850
営業利益	932,580	801,681
営業外収益		
受取利息	14,526	9,690
受取配当金	5,358	37,978
持分法による投資利益	602,211	—
負ののれん償却額	21,905	21,905
その他	65,954	166,040
営業外収益合計	709,956	235,614
営業外費用		
支払利息	127,241	127,466
持分法による投資損失	—	240,314
支払手数料	142,826	48,098
その他	81,978	38,176
営業外費用合計	352,046	454,056
経常利益	1,290,490	583,238
特別利益		
固定資産売却益	11,739	0
投資有価証券売却益	—	1,640
特別利益合計	11,739	1,641
特別損失		
固定資産除却損	0	21,186
貸倒損失	339	—
投資有価証券評価損	205,842	—
減損損失	88,350	4,339
その他	—	283
特別損失合計	294,532	25,810
税金等調整前当期純利益	1,007,697	559,069
法人税、住民税及び事業税	378,652	418,527
法人税等調整額	△50,796	△13,430
法人税等合計	327,855	405,096
当期純利益	679,841	153,973
非支配株主に帰属する当期純利益	373,747	462,890
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	306,094	△308,917

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
当期純利益	679,841	153,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△248,851	975,500
持分法適用会社に対する持分相当額	△18,601	178,041
その他の包括利益合計	△267,453	1,153,542
包括利益	412,388	1,307,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,641	844,630
非支配株主に係る包括利益	373,747	462,884

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,814	4,058,191	△20,028	7,089,743
当期変動額					
剰余金の配当			△22,113		△22,113
親会社株主に帰属する当期純利益			306,094		306,094
自己株式の取得				△119	△119
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	283,980	△116	283,863
当期末残高	2,077,766	973,814	4,342,172	△20,144	7,373,607

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△183,073	1,440	1,628	△180,004	3,803,571	10,713,311
当期変動額						
剰余金の配当						△22,113
親会社株主に帰属する当期純利益						306,094
自己株式の取得						△119
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△268,206	732	21	△267,453	370,987	103,533
当期変動額合計	△268,206	732	21	△267,453	370,987	387,397
当期末残高	△451,280	2,172	1,649	△447,457	4,174,559	11,100,708

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,077,766	973,814	4,342,172	△20,144	7,373,607
当期変動額					
剰余金の配当			△22,113		△22,113
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△308,917		△308,917
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分		△2		2	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		△2	△331,030	△67	△331,100
当期末残高	2,077,766	973,811	4,011,141	△20,212	7,042,507

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△451,280	－	2,172	1,649	△447,457	4,174,559	11,100,708
当期変動額							
剰余金の配当							△22,113
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△308,917
自己株式の取得							△69
自己株式の処分							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,155,210	61	△620	△1,103	1,153,548	462,764	1,616,312
当期変動額合計	1,155,210	61	△620	△1,103	1,153,548	462,764	1,285,212
当期末残高	703,930	61	1,552	545	706,090	4,637,323	12,385,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,007,697	559,069
減価償却費	170,864	159,482
負ののれん償却額	△21,905	△21,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,528	△7,028
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,552	4,295
受取利息及び受取配当金	△19,885	△47,669
支払利息	127,241	127,466
持分法による投資損益 (△は益)	△602,211	240,314
固定資産売却損益 (△は益)	△11,739	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	205,842	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,640
貸倒損失	339	—
固定資産除却損	0	21,186
減損損失	88,350	4,339
売上債権の増減額 (△は増加)	△270,766	73,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△248,432	48,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△225,711	△93,125
未払消費税等の増減額 (△は減少)	149,617	118,666
その他	64,690	350,834
小計	422,073	1,535,801
利息及び配当金の受取額	42,589	70,919
利息の支払額	△129,636	△127,466
法人税等の支払額	△318,398	△43,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,628	1,436,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,800	△4,800
定期預金の払戻による収入	36,072	—
有形固定資産の取得による支出	△160,370	△275,184
有形固定資産の売却による収入	43,627	0
投資有価証券の取得による支出	△548,679	△455,336
投資有価証券の売却による収入	—	2,340
関係会社株式の取得による支出	△661,240	△49,663
投資不動産の取得による支出	△20,780	—
貸付けによる支出	△678,978	△200,172
貸付金の回収による収入	637,885	287,975
差入保証金の差入による支出	△3,141	△2,785
差入保証金の回収による収入	1,943	9,445
預り保証金の返還による支出	△3,560	△25,563
預り保証金の受入による収入	1,826	1,663
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,113	△19,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,381,311	△731,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	709,805	△281,012
長期借入れによる収入	5,650,000	1,333,000
長期借入金の返済による支出	△3,934,258	△847,452
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△750,500	△10,000
セール・アンド・リースバックによる収入	10,157	—
リース債務の返済による支出	△8,893	△775
自己株式の売却による収入	2	—
自己株式の取得による支出	△119	△69
子会社の自己株式の取得による支出	△360	△120
配当金の支払額	△22,113	△22,113
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,651,320	271,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,636	975,649
現金及び現金同等物の期首残高	1,625,379	1,912,016
現金及び現金同等物の期末残高	1,912,016	2,887,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントにつきましては、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、事業の業績を評価し、また経営資源の配分など、定期的に検討を行う対象となっております。なお、「製造供給事業」「住宅関連事業」「投資・流通サービス事業」を報告セグメントとしております。

「製造供給事業」は、プラスチック押出機、土木試験機、ATM筐体等、各種容器類、プリント基板等及び地中掘削用ドリル、マシン等の製造販売を行っております。「住宅関連事業」は、ログハウスの設計・施工・監理、販売用不動産の販売、不動産の賃貸、マンションの建築及び販売、住宅の防蟻、防水、断熱工事等を行っております。「投資・流通サービス事業」は、投資再生支援、パソコン周辺機器、部品及びソフト等の販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,389,147	5,364,232	100,142	7,853,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	481,145	163,576	220,671	865,392
計	2,870,292	5,527,808	320,813	8,718,914
セグメント利益	39,374	850,207	26,015	915,597
セグメント資産	10,486,620	15,625,574	4,381,952	30,494,147
その他の項目				
減価償却費	40,402	151,278	1,363	193,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	132,035	49,114	—	181,150

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,798,043	4,888,844	101,154	6,788,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	407,287	190,833	228,071	826,193
計	2,205,331	5,079,677	329,226	7,614,235
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	△88,732	787,514	74,603	773,385
セグメント資産	11,038,446	16,942,066	5,493,339	33,473,853
その他の項目				
減価償却費	38,747	140,526	1,239	180,513
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	227,525	47,659	—	275,184

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,718,914	7,614,235
セグメント間取引消去	△865,392	△826,193
連結財務諸表の売上高	7,853,522	6,788,042

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	915,597	773,385
セグメント間取引消去	16,983	28,295
連結財務諸表の営業利益	932,580	801,681

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,494,147	33,473,853
持分法適用会社への投資額	5,667,264	5,630,527
セグメント間債権消去	△13,409,858	△13,930,267
連結財務諸表の資産合計	22,751,554	25,174,113

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	193,044	180,513	△23,221	△22,450	169,823	158,063
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	181,150	275,184	—	—	181,150	275,184

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	—	88,350	—	—	88,350

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	—	4,339	—	—	4,339

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

のれんは、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	21,905	－	－	21,905
当期末残高	－	133,908	－	－	133,908

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

のれんは、該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	21,905	－	－	21,905
当期末残高	－	112,003	－	－	112,003

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	153.89円	172.17円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	6.80円	△6.86円

(注1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	306,094	△308,917
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	306,094	△308,917
期中平均株式数 (千円)	45,006	45,005

(重要な後発事象)

該当事項はありません。